担当課ヒアリング等で挙がった質問・意見まとめ

広報室	登録制に基づく、職員採用情報及び市内誘致企業情報の配信

分類		質問・意見の内容	担当課回答	まとめ
取り組みの必要性、方向性	1	最近の学生はこのような制度に登録しなくても、インターネットでいくらでも就職情報は収集できるし、就職情報という意味では専門のサイトがあるので、就職支援という意味ではもっとほかにできることがあるのではないかと思われる。どうして県外に進学した学生が帰ってこないのかというところが問題だと感じるが、どのようにお考えかお伺いしたい。	平成27年7月に実施した、鳥取市総合戦略策定に向けた定量調査によると、鳥取市に移住する場合の不安ポイントについて、首都圏に居住している20代から40代の男女300名に尋ねたところ、鳥取市に移住する場合の不安ポイントとして「県外への交通アクセス」が37%、「雇用が安定していない」が23.7%、「職種が少ない」が23%、「所得が低い」が24%という結果になっています。 このことから、本市から県外へ進学した学生も、鳥取市に対して同様の印象を持っているものと推測されます。	▸アンケートや就職状況調査結果、人口データなどから、「雇用」「就職」といった要素が県外転出の要因として大きいと思われる。 ▸やり方については、別のアプローチ方法を考えても良いのではないか。
	2	就職状況に関する調査という資料によると就職先として鳥取県内を選択しなかった理由の第一位は男女ともに「就きたい職がない」、第二位が男性「自分の知識・資格が活かせる企業がない」、女性「都会で生活したい」、第三位は男女ともに「県内企業は給与が低くて魅力がない」というものだった。これらは市のレベルでPRしてもどうしようもない部分なので、登録者を増やすというところで努力するよりは別の施策を地元の経済団体や県とコラボして取り組む方が良いのではないか。	－	
	3	この人口データを見ると、大学進学の時期にあたる15～19歳の人口は、転入出の差はさほど大きくない。一方で大学卒業くらいの年代の転出が多くなっていることを考えると、県内学生が鳥大や環境大に進学しても、就職の際に県外に出て行ってしまうということが考えられる。そうなるとやはり雇用という面が県外転出の要因として大きいのだと感じる。	－	
	4	制度の登録者数を指標としているが、登録者を増やすというのはと労力の割にあまり成果が出てこないのではと思う。	－	
	5	県外に進学した学生のUターン対策と県内学生の転出対策は別に考えて取り組む必要があるのではないか。	－	
Uターン対策	6	アンケート結果で出た「交通アクセス」や「雇用の安定」などは今後どのように対策していくのか。	アンケートは、県外の人のイメージを聞いたものなので、事実に基づくものではない。鳥取市では企業誘致も進んで、雇用状況も改善傾向にある。そのような情報を伝えていくことが大切と考えている。	▸県外の人の負のイメージを変えていくことが必要と考えている（広報室）
	7	登録制度での情報提供が、目的に沿ったというかニーズに即したものになっているかどうかを検証していただきたい。登録の更新確認の際や年一回のアンケートなどで事業の成果がどうかを検証しフィードバックする仕組みを取り入れていただきたい。	－	▸Uターンを希望している人、もしくはUターンの可能性がある人が本当に求めている情報を提供することが必要ではないか。
	8	県外に出た人で鳥取市に帰ってきたいと思ってはいるけれど、仕事の面や住む家の面で諦めている人もいると思われる。そういう人の希望をかなえてあげるためのサポートを充実した方が良いのではと思う。	－	
転出対策	9	学生を県外に流出させないように、大学と協力していかないといけないのではないか。	－	▸鳥大、環境大の学生で鳥取市に就職者が増えるような取り組みを大学と連携して検討しては。
	10	制度のチラシを県の事業実施の際に同封してもらっているとのことだが、環境大学へのアプローチなど、市がもっとできることがあるのではないか。	鳥取の悪いイメージを払しょくできるよう、雇用情報の発信などについては、ご意見のとおり鳥取大学や鳥取環境大学と協力してやっていくことも一つのやり方かと感じる。	
	11	大学に進学後、いざ就職の段階になって初めて企業情報に触れるのではなく、小さいころから、こんなに素晴らしい仕事があるんだよと言う教育をしていくべきだと思うが、何か取り組まれていることがあれば教えていただきたい。	現在、本市では、中学校2年生全員が数名ずつのグループに分かれ、地域の事業所や施設等で3～5日間体験活動を行う「ワクワク鳥取」という事業を行っています。 この事業は、地域で生徒を育むという意識の高揚を図るとともに、「ふるさとを思い志を持つ子」の育成を目指しており、体験活動を通して、子どもたちに地元の企業や産業への愛着を持ってもらうということも狙いの1つになっています。（29.8.6学校教育課に確認）	▸子どものころから、鳥取市にも素晴らしい仕事があるという認識を植え付ける必要があると考えられるので、そのため取り組みを強化することも検討してはどうか。
	12	仕事体験で、大学の食堂でご飯をよそっていたりするのを見かけるが、その内容で、中学生が本当に将来こういう仕事に就きたいという“ワクワク”に繋がらないのではないか。鳥取にはつまらない仕事しかないという印象を与えて逆効果になってしまってはいけないので、生徒さんの感想などを検証していくことが必要だと思う。	仕事体験では、働く方とのコミュニケーションを通じて「仕事とはこういうものなんだ」ということを学ぶという面も一つの目的と考えている。実際、仕事体験の中で、お客さんにありがとうと言ってもらえてうれしかったとか何気なく注文した裏ではこんな苦労があったのか、働く人の大変さが分かったという様に、働くことへの理解を深めることにはつながっている。 ただ、鳥取市で働き続けていくという本来の目的に繋げていくため、どういう職場でどういうことを体験してもらうかという部分はこれからも考えていかなければいけないと感じている。	
	13	中学生の仕事体験は、公民館などではなく、日本のものづくりの現場を経験させてはどうか。	ものづくりに力を入れている企業の受け入れについて、委員からご意見があったと担当に伝えておく。	
	14	仕事体験は受け入れ側の企業からすると、知識や技術がない生徒にあまりコアな部分までは体験させてあげられないというのは現実問題どうしてもあるので、仕事体験だけでなく他の手段で、鳥取市で働きたいと思わせる取り組みを考えた方が良いのでは。（間接的だが大学生インターンシップや移住定住相談会、自治会への広報など）	－	
効果的な取り組みのための情報収集	15	学部ないからとか仕事がないから若い人が外に出て行ってしまうというのではなく、今あるものがどうなれば20～30代の人が鳥取に残るかをみんなで考えなければいけない。	－	▸ニーズを的確に捉え効果のある取り組みを考えた方が良いのではないか。
	16	アンケートの回答者が鳥取に縁のない人で、回答内容も地方都市に対する一般的なイメージなのであれば、あまり参考にならないのではないか。	回答者に関しては一応のふるいかけはしており、鳥取に来たことがある方や、雑誌やインターネットを通じて鳥取の情報に触れたことのある方を選んではいるが、確かに一般的な田舎へのイメージでの回答となっていると思われる。 ただ、都会に住む人たちから見れば鳥取はその一般的な田舎というイメージにあるということも受け止めたうえで取り組みをしていければと考えている。	
取り組みの体制	17	行革大綱上では広報室が担当となっているが、この制度の主体は地域振興課とのことだった。事業の体制として実際の主体である地域振興課が行革大綱上でも担った方がよいのではないかと思う。	実務の部分は地域振興課が担当しているが、この制度をどう広めていくかという部分を広報室が担っている。	▸役所内での効率的な役割分担をしたほうが良い。

・県外転出の大きな要因となる「雇用」「就職」面での対策としては、この取り組みではあまり成果が出ていないように感じるため、取り組みの目的や利用者ニーズに即しているのか検証してほしい。
・Uターン希望者等が本当に求めているものは何かを把握し、よりニーズが高い部分へのサポートを充実すべきではないか。
・県内学生の転出を抑制するために、大学と連携して取り組みを検討してはどうか。
・転出対策の一つとして、子どものころから鳥取市にも素晴らしい仕事があるという認識をもってもらうことも必要ではないか。

中央保健センター	不妊治療制度の拡充、民間企業への不妊・不育休暇制度の勧奨

分類		質問・意見の内容	担当課回答	まとめ
取り組みの必要性、方向性	1	この制度自体はお金のかかることだが、それでも治療の成功率が20%でもあるのであれば続けていかなければいけないものだと思う。	－	▸制度としての必要性は感じる。
助成制度自体の充実	2	鳥取市が実施している不妊治療などの補助制度は、国と同等のものか。それとも独自に上乗せなどしているものなのか教えていただきたい。国制度との違いが分かるような資料もいただきたい。	**資料①の通り→【第7回委員会で配布済みの資料。ただし修正版を別添】**	▸制度そのものを、助成金額、対象範囲などの面でより拡充する必要はないか。
	3	助成期間に2年、5年というような定めがあるようだが、この期間制限によって治療を受けたい方が諦めてしまうということはないか。	いくら助成があると言っても、金銭的にも身体的にも負担があるので、そう何度も治療を受けられるということはあまりなく、この期間で収まっていると考える。どちらかといえば43歳で打ち切られるというところの方が、治療される方にとってはあきらめのポイントになりうるが、妊娠率が下がる年齢でもあるし、どこかでは区切りは必要と思われる。	
利用しやすい制度づくり	4	これらの制度やイベントについて、どのように広報(情報発信)しているのかお伺いしたい。	ホームページに掲載している。 「お知らせ」のチラシについては治療医療機関に置き、受診者に見てもらえるように配置するとともに、医師の治療説明の際に紹介してもらっている。 不妊治療助成については県の申請が受理されてからの申請となるので、県に申請に行った人に対して、その窓口で市の上乗せ助成があることを案内してもらっている。	▸助成区分や受け取れる金額など、複雑で分かりにくい。多くの希望者に制度が伝わるような周知が必要ではないか。 ▸早期治療が効果が高いなど正しい情報の周知が必要では。
	5	充実した制度ではあるが、反面複雑で分かりにくい。これに対して県などとも協力して説明をしているところはとても良い。	－	
	6	鳥取市の申請者の状況で、36～37歳あたりが多いということだったが、治療は早ければ早いほど成功率が高くなるというような実態も、これから作られるチラシや市報などを活用して周知していってもらいたい。	－	
	7	これらの制度が利用しやすいものであるかどうかが知りたいので、申請手続きの流れが分かるような資料をいただきたい。	特にフロー図は作成していないので、「お知らせ」のチラシを添付する。資料③→【第7回委員会で配布済みの資料】	▸利用しやすい制度のため、手続きや窓口の工夫が必要ではないか。
	8	中核市になった後は、県の助成手続きと市の助成手続きをワンストップで済ませることができるようになった方が良い。それから申請時に市税の滞納がないことの証明が必要とあるが、これは市役所内であればデータ共有をするなりして、なるべく治療を必要としておられる方の事務的負担なども軽くして挙げられるような体制を作ってもらいたい。	－	
	9	不妊治療助成の申請は土・日・祝日は休みとされていますが、会社に勤めている人が有給休暇を取って行かなければいけない状況になる。有休をとれる環境づくりも企業側には必要だが、一方で申請しやすい環境を整えていただく努力も市側にはしていただきたい。	－	
治療を受けられる環境づくり	10	不妊治療・不育治療休暇制度は、設けた方が良い。女性は治療受けることが苦痛になるのだから、それで会社を休むことができないのは大変だと思う。	そういう治療で休むということを知られたくないということで、あえてそのような休暇制度ではなく有給休暇を使ったり、仕事を辞められたりする方もいる。	▸治療を受けるための社会的な環境整備を進めた方が良いのではないか。
	11	「治療休暇制度活用奨励の検討」、「仕事を継続しながら不妊・不育治療が受けられる職場環境の整備について啓発」とあるが、デリケートな問題なので企業としてもすんなり制度を導入するのは難しい。どちらかといえば有給休暇の取得率を上げていって、そのなかでこういった治療にも役立ててもらうというのが現実的かと思う。	－	

・不妊治療の助成は経費はかかることだが、制度としては必要なものと思われる。
・治療を希望される方のニーズや状況を意識しながら、サービス内容の見直し必要性があれば引き続き検討していただきたい。
・利用しやすい制度となるよう、手続きや窓口の工夫を検討してみてはどうか。
・市民への分かりやすい情報提供をお願いしたい。情報提供の際は、早い治療ほど効果が高いなどの情報も積極的に広報してはどうか。
・治療を受けるために休暇が取得できるような環境が整備されると良い。

学校教育課	放課後児童クラブの運営のあり方の見直し

分類		質問・意見の内容	担当課回答	まとめ
利用しやすい制度づくり	1	放課後児童クラブがどういった地域にどれだけあるか教えていただきたい。	本市の児童クラブは市内44校区のうち、40校に56クラブを開設しています。 児童クラブ未実施である4校区のうちうち、3校区については「放課後子ども教室」を実施しています。残りの1校区（逢坂）では、現在、「放課後子ども教室」を検討しています。	▸キャパシティ的に十分なものが用意されているか。 ▸金額的な面や条件がハードルとなって利用できないといったことはないか。
	2	放課後児童クラブは小学校に併設されているものが多いように見えるが、今の小学校の中で、放課後児童クラブが無いところはどのくらいあるか。	放課後児童クラブが設置されていないところは全部で4カ所。そのうち三カ所は放課後こども教室が設置されており、残りのの一か所はそもそも地域から設置の要望がないもの。	
	3	実態として利用したいのにできないというようなことは起こっていないか。施設ごとというか市の中心と支所エリアとでは傾向が違うと思うが。	本市では、保護者が就労等で昼間家庭にいない家庭において、入級を希望される児童について受入れは行っており、入級希望が増加しクラブ定員を超える際は、クラブの分割、拡充を行っています。平成29年度は新設1クラブ、分割1クラブ、拡充2クラブ行っています。	
	4	行財政効果として「働く世代の負担を軽減し、少子化解消を図ります。」とあるが、現在の取り組みが、本当に必要な人たちに行き届いているかどうか。またここでいう効果にどうつながっているかが分かる資料をいただきたい。	保護者の就労形態は多様化しており、本市では平成27年度から4年生以上の児童も積極的に受入れを推進しています。 放課後児童クラブのニーズは年々高まっており、クラブ数、入級児童数ともに増加しており、障がいを有する児童の入級も増加していることから、児童クラブを必要とする人たちに行き届いていると認識しています。	
	5	開設時間が18時までというところが多いようだが、それが短いというような声はないか。	実際にはもう少し長い方がありがたいという声はある。しかし、開設時間も含め、放課後児童クラブの運営方法は保護者会が決定することになるので、市が開設時間を指示することはできない。もちろん市に直接要望があった場合は保護者会にその旨をお伝えもしている。さらに、保護者会から希望があれば延長に必要な対価を出すこともしているので、要望さえあればバックアップできる体制は取っている。	▸開所時間は利用者にとって十分かどうか。
	6	放課後子どもクラブに配置されている人員に、「常勤・非常勤」、「放課後児童支援員」という人たちがいるようだが、これは保護者会の人なのか、それとも保護者会で雇用した人なのか。もしも雇用した人なのであれば、開設時間ももう少しなんとかなる可能性はあるのでは。	保護者会が雇っている保護者以外の人のこと。委託関係であるので開設時間の検討にもつながるのではと保護者会には呼びかけてはいる。	
	7	資料を見ていると、放課後児童クラブでは勉強をさせることに偏っているように感じてしまったのだが、目上の人への言葉遣いとかしつけの部分も取り入れていただきたい。	基本的に放課後児童クラブは勉強をさせるところではなく、放課後に子供が遊んだり自由に過ごす居場所を提供するもの。本来しつけは家庭で行っていただくものなので、その代わりとまでは難しいところはあるが、マナーなどは支援員を中心に研修などをして、子供たちと接していく中で伝えていくというところは大事にしていきたい。	▸勉強だけではなく、子どもの成長の面からも、安心して預けられるものとなっているか。
	8	支援員について、子供への対応や言動から、資質的にどうかという声もあるようだ。学校ではちゃんと教育しているのに、放課後児童クラブに預けたら元に戻ってしまったということも起こりうるので、保護者も負担をしている以上は質の部分の改善の余地はあるかもしれない。	－	
効率的な運営体制・環境整備	9	この事業を実施するための経費はどのようになっているか。	概ね3～4億を国が3分の1、県が3分の1、市が3分の1の割合で支払っている。この経費は委託料として、人件費やその他の経費に充てている。	▸費用対効果は？
	10	放課後児童クラブを運営するのに、親に負担をかけるようなやり方は良くないのではと思う。	クラブの運営ではどうしても会計処理などの作業が必要になり、そういった知識がないことなどはやはり大きな負担となる。そのため委託料としてはその他の経費として、例えば経理などを社会保険労務士や税理士にお願いする費用なども含めている。	▸運営側に負担や無理がないか。 ▸運営側の要望には対応できているか。
	11	以前委員から出した質問に対し、「鳥取市放課後児童クラブ連合会において、保護者の意見の集約に努めたい。」と回答されているが、このあたりの結果もお示しいただきたい。2や4の質問につながるようなご意見があるかもしれない。併せてそれら寄せられた意見に対して担当課がどのように対応していこうと考えておられるのかもお聞かせいただけるとありがたい。	本市では、毎年鳥取市放課後児童クラブ連合会から要望書を提出していただいており、この要望に対し回答を行っているところです。	
	12	施設側が想定している定員より、国基準で計算した実質の利用人数の方が多くなっているところが何カ所か見受けられる。このあたりが、保護者会からの要望にもある、新しい施設を作ってほしいであるとか学校以外の公共施設の利用だとかに繋がっているのではないか。資料から計算すると大体1施設1人当たり1.7平米くらいになる。狭いという意見もあるようなので、施設の規模については引き続き検討していただきたい。	－	
	13	老人クラブの活用などは是非とも検討を進めていただきたい。	平成28年度に新しく始まった、地域で子供たちを受け入れていただく取り組みの中では、老人クラブの方々にも活躍していただいている。今後このような動きを全地域に広げていくにはPRや協力のお願いなどをしていく必要があると考えている。	▸保護者だけに運営を委ねるのではなく他の人材の活用や民間事業者との役割分担も考えてははどうか。 ▸鳥取市の取組は他自治体と比べて過剰であったり、不足してはいないか。
	14	民間委託しているとか、民間でこれに類似するような施設があるというような状況はどうか。	今現在、すでにNPOという形で運営されているクラブもあるが、それ以外にも、もともと別の業種の企業が学習塾と学童をセットにしたような新たな事業として参入してくるものもある。	
	15	他の自治体と比べて鳥取市の取り組みというのはどうなのか。	他の自治体では市の職員が運営する直営も多くある。米子市は40クラブ中22クラブが直営で、境港市は8クラブ中7クラブが直営、倉吉市は19クラブ中7クラブが直営で、それぞれ残りは委託や民間の参入で運営されている。 鳥取市は保護者会が運営することで、保護者自身の願いと地域の願いをそのまま運営に活かしていくことができる仕組みであるし、それを支える柔軟な予算の使い方ができていると思っている。	

・キャパシティや料金などが原因で利用できていない実態はないか、希望する時間まで預けられているかなど、ニーズに十分に応えられているかどうかを意識しながら取り組んでもらいたい。
・運営面での要望や運営主体である保護者の負担感に配慮しながら、効果的な運用をしていただきたい。

政策企画課	すごい！鳥取市婚活サポートセンターの運営

分類		質問・意見の内容	担当課回答	まとめ
取り組みの必要性、方向性	1	結婚するかどうかは経済的な理由が大きいのではないか。婚活だけで人口増に繋がっていくとは思えないがどう考えておられるか教えていただきたい。	ご指摘のとおり、婚活支援だけで人口増につながるものではないものと分析しているところである。国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方の一つに「若い世代の就労・結婚・子育ての希望がかなう社会経済環境を実現」とあり、本市の鳥取市総合創生戦略もこの基本的な考え方を踏襲し、「出会い・結婚・妊娠・出産・子育てに対する切れ目ない支援」を行うこととしている。婚活支援もこの流れの一つであることは理解いただきたい。	▸本当に今求められている取り組みであるのかどうか。
	2	「若者の未婚・晩婚化は社会的な課題と捉え」とされていますが、これはどのような分析をされて何が原因だと考えておられるか教えていただきたい。	まず一番問題なっていることは子供が生まれないということ。これを踏まえて統計情報を見ると、結婚の数が少ない翌年の出生数はすくないという関係性が見えてきたので、この結婚というところにアプローチしていかなければいけないと考えた。地域の経済力を支えていくのは人口であり、これが少なくることは大きな問題なので、鳥取市としては人口増加に力を入れていく必要がある。婚活は、人口増加のための結婚から出産、子育てまでを切れ目なく行う取り組みのごく一部であって、これにどこまで費用をかけるのかというのは議論になるところであるが、取り組んでいかなければいけないものと考えている。	
	3	以前委員から質問した回答の中に「地域を中心に何らかの支援が必要との声も少なくありません。」とあるが、これについて詳細を教えていただきたい。（いつ誰からどのようにそういった声が上がっていたのか？）	行政の婚活支援実施の要望については、市と地域で地域課題を話し合う地域づくり懇談会や、地区要望、市議会定例会で要望が出ている状況。なお、地域づくり懇談会では平成25～28年度の間に6回（毎年1～2回）、若者の婚活支援についての要望が上がっている。	
	4	地域の要望や議会から、婚活を行政にしてほしいという意見があるのとこだが、当たり前に行政がしてくれるものだという感覚になっているのではないか。結婚という個人的なものに税金を投入するのはどうかと思う。	行政におんぶに抱っこというのおかしいが、何とかしてほしいという声があるのは確か。今までは地域に未婚の方がいれば、相手を探して紹介するという流れがあったりしたが、そういった地域の関係性が断ち切られてきたという状況もある。このように無くなってしまったものを、仕方がないと言って放っておくのではいけないので、現在の手段が最良化は別としても何らかの手立ては必要と考え取り組んでいる。	▸結婚という個人的なものに税金を投入すべきではないのではないか。 ▸婚活事業自体があってもいいが、やり方を工夫する方が良いのではないか。 ▸するのであれば行政がする意味（民間との違い）を明確にする必要があるのではないか。 ▸成果を見ても、婚活事業で成婚数を増やしていくより、別のやり方を考えた方が良いのではないか。
	5	行政が税金を投入して大っぴらに行うことではないように思うが、どのように考えているか教えていただきたい。（出会いの機会を提供しなければいけない理由？）	本来、結婚は個人的なものですが、以前より地域や議会から若者の婚姻への支援の要望があり、また現在多くの自治体で人口対策としての若者の婚活支援に取り組んでいる状況です。 若者の未婚・晩婚化の進展は社会的な課題ととらえ、社会全体での支援、行政の関与が必要と判断して、婚活事業を行っています。	
	6	財政が豊かというわけでもないし、県がえんトリーという事業を行っているということも踏まえて、あまりこのような事業に税金を使われるのはどうかと思う。	－	
	7	婚活事業自体はあってもいいと思うが、成果を出していくにはもう少し突き抜けたやり方も必要ではないかと思う。行政がやっていることで当然縛りも出てくると思うので、民間のプロにお任せしていますという様に、もう少しやり方の工夫をされたらどうかと思う。	－	
	8	鳥取市の言う「行政がすることの安心感」というのがどういうところなのかが良く分からない。委託事業者が新しく変わるということなので、初参加率とか参加者の年齢とか細かいデータを取って、民間が行うものとどう違うかを示してほしい。	国費によりシステムの改修も行っているので、これを機にもう少し細かい動きが取れるような体制を取っていきたい。また、本来であればこのような部類所事業は民間が担うことが多いので、行政がどうかかわるかということも仕分けをさせていただく。	
	9	このようなパーティーを数こなせば結婚する人が増えるという考え方は違うのではないか。場所だけつくっても後のフォローがないのであれば結婚に結びつきにくいのではないか。 次に、民間でも同様の企画をされているにも関わらず、会場確保やゲーム代の負担なども役所がしなければ維持できないというのは事業としてどうなのか。 それから、2年間で9組というのは成果として厳しい。それでも行政として結婚から出産、子育てまでを一連でされるというのであれば、別のやり方もあるのではないか。 このようなことから、印象としてはこの事業は止めた方が良いのではないかと思う。	ご指摘のとおりで、イベント重視だけではいけないので、ライフプランや結婚に対する意識を醸成するためのセミナーなどを検討している。また、地域での若者を結婚させましょうという気運情勢や、民間の取組のネットワーク化なども考えており、地域全体で若者の結婚サポートできる仕組みづくりに取り組んでいきたい。 それから、同様の企画は民間でも行われいるが、行政がやることによる安心感や、幅広い方に門戸を開いているということがある。	
費用対効果	10	婚活サポートセンターの委託料やその他婚活関連事業にどのくらいの税金が投入されているかを教えていただきたい。	平成28年度婚活サポートセンター運営補助金　10,746,000円となっております。	▸この事業にどのような費用のかけ方をして、その結果、本当に成果が出ているのか。
	11	平成27年度の経費と平成29年度の経費を比べると倍になっているがなぜか。	平成27年度はまだ試行段階で、多対多のお見合い形式のイベントしていたが、それだけでは結婚に結びつかないと考え、平成28年度からは相談体制を整えようと職員強化の費用を300万円ほど追加した。平成29年度はそこからさらに300万円ほど増額しており、総額で見ると平成27年度の倍近くになっているが、この300万円は会員登録システムの強化のため国からの補助金を上乗せしているものなので、実質、平成28年度と経費はさほど変わっていない。	
	12	婚活サポートセンターの事業報告と会計報告をいただきたい。	**≪資料1≫**	
	13	婚活イベントは1対1の場合、それにかかる費用は実費負担なのか。	基本的に事業として1対1のお見合い形式のものはせず、多対多の形式をとっている。鳥取市が担っているのは場所の設定やイベント内で行うゲーム等に要する費用負担、相談員の人件費負担など。お店での飲食に係る費用は参加者の実費負担としている。	
	14	労福協と民間事業者と一緒にしているとのことだったが、その民間企業とはどこか。またその選定はどのように行われたのか。	労働者団体である労福協に加盟されている業者で、イベントなどをメインにされているところを1社選定していただいた。平成29年度にはプロポーザルによる業者選定を新たに行った。（結果として従来から事業実施していた株式会社エムアンドエムドットコー	
	15	平成26年度から平成28年度までの3年間で9組の成婚数というのは、これだけの経費をかけている割には、成果が上がっているとは言えないと思うがどうか。	平成26年度は年度途中からスタートしたものなので、実動期間としては平成27年度、28年度の2年間。確かに成婚数としては年12組という目標に対して4組ずつという状況。なお成婚数の実績は会員同士の結婚で9組としているが、退会してから結婚したという方も、把握しているだけでも35名のがおられる。 委員の意見にもあったように、結婚に対する意識が昔とはかなり変わってきているということもあり、今のままでは非常に厳しいと考えている。統計で見ても結婚の組数が、平成27年度辺りまでは2600～2700組ほどであったものが、平成28年度の速報値では2400組ほどに下がっており、今後も何らかのテコ入れは必要と考えている。	
	16	どのような成果が結果として出ているかを見せていただきたい。例えば費用対効果はどうかとか、人口増という観点からはどんな成果があるかとか。（成婚1組あたりいくらかかっているのか？出会いの機会が少ない人に本当に機会が増えたと言えるのか？）	平成26年の開設から29年5月現在で、会員数1，446人、開催イベント数は100回は、イベント参加者延べ数は1,624人となっており、確実に出会いの場については増えていると言える。会員同士の成婚者数は9組となっており、費用対効果をあげていくために、成婚者数の一層の増が課題と考えている。	
効果的な事業展開	17	「若者の」という言葉が出てくるが、資料1を見ると登録者の2割ほどが40代以上になっている。アンケートにも20代から40代が一緒にするのはしんどいとの意見もある。若者という割にはターゲットが少しずれているようにも感じる。	年齢を区切ったりということはなかなかできないが、企画の内容によって、年齢層が合うような工夫は研究していきたい。	▸登録者・参加者のニーズや傾向を詳細に分析し、成果につながる有効な内容とした方が良いのではないか。
	18	開催された婚活イベントごとの実績（参加者数、カップリング数など）やリピート率など詳細なデータをいただきたい。	平成28年度に開催したイベント実績については、回数：44回、参加者数：781人、カップル数：59組となっております。詳細は、別紙資料のとおりとなります。	
	19	各イベントの定員数や、初参加率・リピート率、参加者年齢などの参加者の実態が分かるような資料をいただきたい。（2と併せて）	初参加率・リピート率・参加者年齢等の集計は、実施していませんが、イベントの参加申込は、ほぼ毎回定員以上の申し込みがあり、参加者を調整する際に、初参加の方から優先して調整を実施しているため、同一者が連続してイベントに参加することは、ほぼありません。	
	20	参加者へのアンケートなどを取っておられればその集計結果を教えていただきたい。	イベントの満足度及び今後のニーズ等の把握のため、各イベント後にアンケート調査を実施している。（イベント毎の集計は実施しているが、年間・イベント種別などによる集計等は未実施。）	

・個人的な事柄でもあり、税金を投入して取り組むべきものかどうか意見が分かれている。
・実績を見ると成果として厳しい面もあるため別のアプローチを検討してみてはどうか。
・婚活事業に取り組むのであれば、市が行う事業と民間との違いを明確にする必要がある。さらに、事業の内容も、参加者等のニーズを分析しながらもう少し工夫が必要かと思われる。

こども家庭課	病児・病後児保育の拡充、休日保育実施園拡充の検討

分類		質問・意見の内容	担当課回答	まとめ
利用しやすい制度づくり	1	病児保育の施設がどういうところにどれだけあって、それぞれ定員は何人か。それに対して実績は何人か。また利用料金や条件など、希望者が利用しやすいものなのかが分かるような資料をいただきたい。	別添資料のとおり。→【第8回委員会で配布済みの資料】	▸預かる条件など、世の中のニーズ等に併せて柔軟に設定してもらいたい。
	2	保育園や学校に行っている間に具合が悪くなった場合は預かってもらえないのか。女性の就業率も高くなってきており、そういった社会情勢も踏まえて、親の負担を軽くする体制を取って行った方が良いのでは。	お子さんの状態（預かることができる症状かどうか）を見るためにも、まずは病院を受診して、OKが出た場合のみお預かりしており、保育や授業中に具合が悪くなった場合は保護者の方に迎えに来ていただいている。急な体調変化は親としても気になるということもあってか今のところ、そのような要望はいただいていない。なんとかご家族の中で対応できているのかと思われる。	
	3	自分の会社の、子育てをしているスタッフにこのような制度の利用も勧めるが、非常にハードルが高いと考えているようだ。金額的なもあるがとにかくそこまで行くことが難しいと感じている。例えば保育園で周知をする際に、一回目は「お試し」のような感じで無料にしてあげるとか、2～3千円を1週間や10日間と払い続けるのは負担も大きいので、なにかハードルを下げてあげるような手助けがあればいいと思う。	今後の検討の際に参考としたい。	▸子育て世代にとって金銭的負担が大きいことも利用のハードルとなっている点も考慮する必要があるのではないか。
	4	0歳の間は料金をただにしてはどうかと思う。若桜町などは保育料を無料にして子育てを大切にしている。人口増加を目指すならそれくらいの考えでしてもらいたい。	意見としてお伺いしておく。若桜町の例を挙げられた。確かに若桜町は第1子であろうと全て保育料は無償化しているが、各自治体の人口規模によって取りやすい政策と、財政的に厳しい政策とがある。若桜町は対象となるお子さんの生まれる数が年間で10人や20人といった規模だが、鳥取市だとこれが1,600人くらいになる。このような状況も踏まえてできるところから子育て支援はやっていきたいと考えている。	
	5	休日保育が鳥取市で1園しかないのは少ないのではないか。仕事の都合によっては土日も預かっていただきたいが、まなびや園だけだと、旧町村の子供たちは預けることが難しい。UJIターンで鳥取に移住してきた人間は、頼れる家族や親戚がいない場合も多いので、移住定住の政策を進めるのであれば、このような子育て支援は是非力を入れていただきたい。	土曜日は旧町村の保育園も開園しているので利用いただければと思う。日曜日は、確かに市内のどこからでも受け入れはできるが、距離的に利用しにくいというのは理解できるので、必ずできると約束はできないが、今後の検討課題としたい。	▸預けたい人が利用できるだけのキャパシティが今の施設数で足りるのかどうか。 ▸利用できる位置に施設があるのかどうか。 ▸利用されるであろう人たちの居住地や勤務地などを分析し、効果的な配置を検討していくことが必要ではないか。
	6	先ほどの説明で、ほぼ受け入れできているとあったが、実際に断られたことがあった。また、朝に病院に連れて行ったけれども、やはり連れて帰らなくてはいけなくて仕事を休んだ経験もある。いざという時の保険のようなもので、エリアなども精査して拡充を図っていただきたい。	今後の検討の際に参考としたい。	
	7	この成果指標が「病児・病後児保育利用児童数」とあるが、本来は病気にかからないことが望ましい、またはかかったとしてもこのサービスを利用するほどでない方がありがたいと考えられる。そうすると、この指標の数字が上がっていくことが成果として良いかとなるとそうとは言い切れないと思う。そこで、『本当に必要とされている人が利用できているかどうか』あるいは『利用して満足しているかどうか』、距離などの問題や利用定員が少なかったりするところもあるようなので、そういったあたりでの要望や改善点など教えていただきたい。	現在のところ、こういった状況やニーズがあってというところまで把握ができていないので、それを踏まえてこう進みますということは申し上げられない。	
	8	気高や青谷といった旧町村に設置されているが、こういった地域はどちらかといえば高齢化が進んだ地域でもあると思う。若い人が多く住んでいる地域であるとか、多く働きに出ている地域という様に、データを分析しニーズを把握しながら拡充を検討すれば、利用しやすい施設配置になるのではないかと思われる。	機能としては必要な施設であると考えているので、今後に向けてはニーズに合わせて検討していきたい。	
	9	倉吉市でもあった話だが、広報の仕方にもう少し工夫の余地があるのではないか。役所の資料はどうしても文字ばかりなので、知りたい情報がパッと分かるようなチラシやホームページ、窓口の一元化など、若い親御さんが使いやすいくなるように、そういった目線が必要ではないか。	県が「子育て応援ハンドブック」というものを全世帯にというわけではないが配布している。このほか鳥取市としても「子育て手帳」という者を出生届を出しに来られた方にお配りしている。ただ、より分かりやすい広報というものはこれからも研究してまいりたい。	▸利用されるであろう人の目に触れるよう広報も工夫が必要ではないか。
効率的な運用	10	国と連携して事業を行っているのとのことだが、どこが管轄して、国からはどのくらいの金額がどのように入ってきているのか。	厚生労働省が所管しており、本事業に係る費用は交付金という形で一括して市に入ってきている。具体的な金額については改めてお示しする。**≪資料2≫**	▸施設を運営するための経費のかけ方は、効率的かどうか。 ▸鳥取市の取組は他の自治体と比べて過剰であったり、不足していたりはしないか。
	11	資料に事業費が記載されており、せいきょう子どもクリニックであれば平成27年度が約1,520万円、平成28年度が約1,510万円となっているが、これはそもそも予算上限がありその範囲内でこういった数字になっているのか、それとも実績払いにしているけれど、結果的にこうなっているのか。	事業費は、国が「こういった事業をするにはこの金額」といった基準額を設けており、その額と利用者数の実績に応じて額を合計したものとなっている。	
	12	各施設の事業費を、利用者一人当たりで割ると大きな差がある。せいきょう子どもクリニックでは平成27年度が1万3千いくらとなるが、他の施設では7万円を超えるところもある。この違いはなぜ生まれてくるのか。	運用形態の違いによって事業費に差が生まれる。業務委託をしているせいきょう子どもクリニックとは異なり、ひかり保育園とすくすく保育園は、そのための看護師や保育士を臨時雇用して運用している。	
	13	ひかり保育園とすくすく保育園はせっかく人を雇って実施しているのに、利用実績が少ない。合理化のためにももう少し利用者増やすような努力を施設規模の拡張なども含めて検討してはどうか。	ひかり保育園とすくすく保育園は、利用者のニーズに対してほぼ受け入れはできている状態。どちらかといえばせいきょう子どもクリニックや徳吉薬局のように中心市街地の方が希望者は多い。ただそれでも定員オーバーでお断りしている件数は多くないので、今のところ施設を新設するなどは考えていない。なお参考までに、以前河原地区の散岐保育園でも受け入れを行っていたが、利用者が少なかったため、平成27年度から休止している状況もある。	
	14	米子市や倉吉市などとの比較を見ると、利用料金がそれぞれバラバラのようだ。この事業は国や県の補助があるとのことなのでどこも利用料金が一律かと思ったが、鳥取市の施設でも市内の他施設と比べて、また他自治体の施設と比べて高い物もある。これは何か高くなる理由があるか。	本制度は、国が示した範囲で市町村が実施することになっているので、利用料金の設定もそれぞれの市町村で異なっている。施設による料金の差は、提供されるサービス内容によって異なっている。施設の対応区分として「病児・病後児」となっているところは病院に併設されており、お子さんの状態によってはすぐに治療を受けられる体制になっている。このようなところは比較的金額が高くなっており、事実、これまでにもこの金額が使いにくいという声はあった。そのため同一月内の2回目以降は金額が安くなったり、兄弟で利用した際は2人目以降が安くなったりという料金体制にしている。	
	15	全国平均や県内平均近隣自治体の状況など、比較対象を並べた資料にしていただけると、鳥取市がどれだけ力を入れているかが分かるのでお願いしたい。	国が公表されているデータとして、H27年度の病児保育事業の実施数は、全国で2,226か所です。平成29年4月現在の鳥取県内での実施状況は、25ヶ所（休止中のものは除く）で、うち鳥取市6ヶ所、米子市3ヶ所、倉吉市2ヶ所、境港市1ヶ所という状況です。また、松江市は5か所です。県内25ヶ所のうち、病後児のみを実施するものは、14ヶ所です。（別添資料参照） なお、病児保育事業は、国の子ども・子育て支援交付金に基づく事業であり、事業内容は他の自治体と同様です。	

・料金面や施設の配置などの理由から、利用できなかった（しにくかった）という声もある。このような利用者の声も踏まえた上で今後の展開を検討してほしい。
・利用される方に伝わりやすい広報になるよう工夫をしてはどうか。

経済・雇用戦略課	第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づく事業の推進、起業支援策の強化、働き方改革の推進

分類		質問・意見の内容	担当課回答	まとめ
人材不足への対応	1	高齢者の雇用促進や支援の強化など、若者が減っていくことによる労働力を補う方法についてどう考えているか。	現在は鳥取市から補助金を出しながらシルバー人材センター等で一次的な業務に従事していただいていたり、派遣法改正による従事期間の延長を受けて、シルバー人材センターが独自に事業展開をされているのでこの動きにも市も、国も支援をしている。企業側が高齢者を雇用しやすくなるような、インターンシップやお試し雇用などができないかなど検討していきたいと考えている。	▶人材不足にも積極的に取り組んでもらいたい。
働き方改革	2	企業のワークライフバランスの取組について、行政からの働きかけはしておられるか。	ワークライフバランスよりもさらに広い意味でつかわれる「働き方改革」という考え方があり、国で実行計画が定められた。鳥取市でも働き方改革アドバイザーを課内に配置し、セミナーを開催したり将来的には企業訪問しながら処遇改善や長時間労働の改善に向け働き掛けていきたいと考えている。また、鳥取県が社会保険労務士会に窓口の委託をされているので、そういったところとも連携をとったり、経済団体に対して処遇改善の要望書を提出したりなど取り組みを進めている。	▶ワークライフバランスなどの取組については、企業等と連携して取り組んでいただきたい。
	3	現実問題として、企業と行政のコミュニケーションを取って行くということは難しいのではないか。	そんなことはない。商工会議所との意見交換の中でも労働生産性の向上であるとか働き方改革ということは共通認識ができている。ただ民間企業なので、給与に反映というのはすぐには難しいところがある。鳥取の初任給が都市部と比べて2～3万円低いらしいが、いきなりそこを上げていくと今までの給与のかたとの逆転も起こるので悩ましい状況であるとは言われていた。	
移住への繋がり	4	起業のまちとっとり創造プロジェクト事業というのは、都会から移住ないし定住してきて、かつ起業する人をターゲットとしたものか。	移住者だけでなく、すでに鳥取市内に在住していて起業する方も含めている。	▶県外から来られて、鳥取で起業し定住につながったモデルケースなどは、積極的に情報発信していただきたい。 ▶近隣の自治体の取り組みなども研究し、県外の方に鳥取を選んでいただけるような施策を検討することが必要ではないか。
	5	鳥取の資源を活かした6次産業化を進めて行くことで、県内の経済も活性化してくると思うし、雇用も増えていくのではないかと思うが、そのあたりの施策はどのように考えているか。	6次産業化について、経済・雇用戦略課で所管しているものとしては公設卸売市場がある。現在の市場には、温度を適切に管理する機能がないので、そのような機能強化も併せて更新していかなければいけないと考えている。また、生産物を卸していくということだけでなく、売れるものを作っていただけるよう生産者の育成や輸出も含めた販路の開拓できる体制づくりに注力したい。この市場の見直しを今年度検討し構想をまとめていく予定としている。	
	6	首都圏と大阪で開催したセミナーの参加者は多かったが、実際に起業に至った数は0であった。これはニーズがないという風に把握されているのか、それともまだニーズは掘り起こせ切れていないと考えておられるか。	セミナーに参加された方の中には実際に鳥取まで足を運ばれた方もいた。結果的には移住してまで鳥取で起業するということにはならなかったが、このようにニーズはまだあると考えている。ただ、こういったニーズをより掘り起こすにはどうしたら良いかというのは課題でもある。	
	7	実現したケースであるとか可能性が見えるものがあればできるだけつまびらかにしていただきたい。	本事業での直接の実績はないが、今までUJIターンで何人も鳥取に来ていただいており、その中には起業された方もおられる。このような情報は移住定住交流ガーデンなどで提供している。	
	8	鳥取市は住みたい田舎No.1になったが、移住したい都道府県ランキングでは島根県が10位、さらにその上位に兵庫県や岡山県がランクインしている。単に移住定住の取り組みだけでは鳥取に住んで就職してということにはつながりにくいと思われるので、近隣地域の取り組みを分析して施策に取り組んでいただきたい。	－	
効率的な事業の展開	9	雇用創造数として平成27年度に3,300人という成果が出ており、順調に来ていると評価できると思うが、これは「第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略」の複数のプロジェクトのどの分野でどれだけ生まれてきたかという内訳の資料をいただきたい。	**≪資料3≫**	▶戦略全体の成果としては一定の評価ができるが、様々な取り組みを行っているので、その中でもどの分野が効果が上がっているかなどを分析し、効率的な取り組みをしていただきたい。
	10	「第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略」の個々のプロジェクトに関するこれまでの進捗管理状況を教えていただきたい。	**≪資料4≫**	
	11	ここで目標とされている5000人という数には非正規も相当数含まれていると思われる。転出抑制を目指すのであれば、雇用の質にもこだわらないと最終目的には直結しないのではないかと思うがどのようにお考えか。	目標人数には正規・非正規の区分は設けていないが、平成28年度（速報値）までの実績においては、非正規の割合は42%となっています。本課としても、若年層の転出抑制のためには、安定した雇用形態が必要と考えており、正規雇用化、働きやすい職場環境づくりへの取組について、経済団体等へ要請しているところです。	
成果の捉え方	12	戦略にはおそらく企業誘致とか起業といったことが書かれていると思われる。そういうところは雇用は増えるだろうが、地域全体で見れば減っている企業もあるはず。そう考えると、純粋に鳥取市全体で雇用が新たに5000人も増えたと言えるのかどうか。そのあたりについて担当課のお考えをお聞かせいただきたい。	第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づく雇用創出実績は、戦略に基づき実施した事業による雇用創出数として集計し、提示しているものです。 参考までに統計法に基づく経済センサスによる本市における市町村別従業者数は、平成26年の82,895人に対して平成28年速報値で84,096人と1,201人の増加となっています。	▶本事業により雇用が増えたという成果はあるものの、新たに職に就く人もいれば辞められる方もいる。鳥取市の就業状況全体は把握し評価することも併せて必要ではないか。 ▶働き方に様々な選択肢はあるが、正規雇用や非正規雇用といった数値を押さえる必要があるのではないか。 ▶結婚・出産等にもつながる生活基盤としての雇用確保であるとか、若者定住のための雇用確保といったように、雇用を増やした後の目標も見据えながら、効果的な取り組みを検討する必要があるのではないか。
	13	成果指標の実績には起業のほか、誘致企業の雇用数なども含まれていると思われる。純粋に起業されて生まれた雇用数が教えていただきたい。	1. 新規創業・開業支援事業による雇用27名（経営者含む正規19名、非正規8名） 2. まちなかコミュニティビジネス支援事業による雇用5名（経営者含む正規1名、非正規4名） 3. 商店街テナントマッチング事業による雇用37名（経営者含む正規17名、非正規20名）	
	14	現在、働き手が必ずしも終身雇用を求めていないという実態もあると思うが、そのような数字が把握されていればお示しいただきたい。	働き手が必ずしも終身雇用を求めていないというような実態のデータについては、把握していません。種々の調査等では安定志向が高く、終身雇用を志向する傾向が強いと思われます。	
	15	5,000人の雇用創造について、正規非正規などの区別はしていないとのことだったが、初任給が都市部と2～3万円も違うとなると、せっかく鳥取の大学に入学したのに就職は大阪や東京に行った方が良いなとなってしまう学生もいる。地域の人口を増やしたり、子育てがきちんとできる地域にしようと思えば、やはり根幹は所得が確保された雇用だと思う。正規雇用の有効求人倍率が1.0を切っているということは、そこの改善が求められているわけなので、こういう雇用の質にこだわって、市として旗を振っていただきたい。	財団法人日本生産本部のアンケート調査の結果でも、世の中の人が必ずしも雇用形態として終身雇用を望んでいないことが分かる。もちろん処遇改善も必要であるし、正規雇用を延ばすための取組はやるという前提で、一方の自由な雇用形態を望んでいる人がいることも認識しながら進めて行きたい。併せて、所得の話に補足したいが、都市部と比べて初任給に差はあるが、預貯金で比べると同じくらいになっている。これは都市部に比べ鳥取の方が物価が安いことによると考えられるが、このように、初任給は安くても生活はしやすいんだということをアピールすることも大切だと考えている。	
	16	神戸の商店街に、鳥取のものを取り扱っている店があり、その店主から、鳥取に仕入れに行っても店が休みだったりして空振りすることがある。やる気があるのかといわれたことがある。こういうチャンスがあるのに上手く結びついていないというのは残念であるし、活かしていけるようになれたらいいのにと思う。	個々の店舗では確かにそういうことが起こっている部分もある。現在、市内金融機関と協力しながら地域商社というものの立ち上げ準備をしている。このようなところで売れ筋のものをどんどん県外に販売出来るような仕組みを作っていきたいと考えている。	
	17	これまで起業化支援の実績が13団体とあるが、これは年齢的には若い人が多いのかそれとも年配の人が多いのか。	今年2回の審査会が開かれた。その時に申請されていた方は30～40代前半くらいまでの若い方であった。≪資料3≫	
	18	空き家に2件入られたとのことだが、その2件は場所としてはどのあたりになるのか。	改めて資料を提供するが、業種として多いのは美容関係であった。ただ、美容関係の起業は、今までのお店からのれん分けのようにお客さんを連れていくのであれば、それは消費のパイが拡大することにはつながらないので、どちらかといえば今まで鳥取では展開されていなかったような先進的な取り組みに補助をしていけるよう制度の見直しも考えている。**≪資料5≫**	

・人材不足やワークライフバランスの取り組みについては企業と連携しながら進めてほしい。
・移住につながったモデルケースは積極的に情報発信すべきと考える。また近隣自治体の取り組みなどを研究し、その中で鳥取を選んでもらえるような施策を検討してはどうか。
・戦略で取り組まれている様々な事業の中でも、効果が高いものなどを分析し効率的に施策を進めていただきたい。
・今後は鳥取市の就労者、失業者数の実態や正規・非正規の数、所得の状況など、市民がその成果を実感できるような情報も示していただきながら取り組んでほしい。